

幼稚園が担った小学校0年生¹⁾ —岐阜県大垣市²⁾の幼稚園教育史—

Elementary School 0 Grade that a Kindergarten Took :
Educational History of Kindergartens in Ogaki City, Gifu Prefecture

佐藤実芳
Miyoshi SATO

はじめに

明治33年に小学校令が改正（明治33年8月18日勅令第344号）されて、「幼稚園・・・（略）・・・ハ之ヲ小学校ニ附設スルコトヲ得」（第17条）と定められた。これが、幼稚園を小学校に併設することを規定した最初の法令である。また幼稚園に関する最初の単独勅令である幼稚園令（大正15年4月22日勅令第74号）においても、「幼稚園ハ小学校ニ附設ルコトヲ得」（第4条）と定められた。戦前においては法令の裏付けもあり、小学校に幼稚園が併設されることは珍しいことではなかった。

戦後、幼稚園は学校教育法第1条で規定する学校の一種となり、幼稚園を小学校に併設することに関する規定も存在しなくなった。しかし、市町村内の全ての公立小学校に公立幼稚園を併設し、5歳児は小学校に併設された幼稚園に入園するのが当然となっていた地域があった。4歳までは保育所や私立幼稚園に通園していたとしても、5歳になれば小学校に併設された幼稚園に通う。それは、6歳になれば小学校に入学するのと同じ感覚であったと言える。

本稿では、戦後、小学校7年制³⁾とも言えるこの制度を導入していた岐阜県大垣市を取り上げて、小学校に幼稚園を併設した経緯及び時代と共に変化して今日に至るまでを考察する。

1. 幼稚園の創設

<私立大垣幼稚園>

私立大垣幼稚園（現：学校法人 大垣幼稚園）の始まりは、『岐阜県教育史 通史編 近代三』によると、大正3年秋、自称橋本と名乗る人物が、新町に家を借りて保育園と称する幼児教育施設を設立したことにある。しかし橋本は、保護者から保育料以外の金品を受け取って姿を消してしまった。その後施設を受け継いだのが、井上造一と言う人物である。井上は、「大垣市の為のフレールたらん」と決心して、同年12月に新町等覚寺に幼児保育所を開設して47人の幼児の保育を行い、翌年3月には25人を修了生として送り出した。大正4年4月、本陣であった大屋敷を

借りて幼稚園を開設して、以前から通園していた22人を含めて保育を開始した。同年6月に正式に幼稚園として許可されると、園児数は140人に増えたという⁴⁾。

ところが、大正10年、井上が他県に転居することになり、大垣幼稚園を閉園せざるを得ない状況になった。当時の三原範治大垣市長（在任：大正7年7月20日－大正10年12月9日）は、翌年度から市立幼稚園に移行させる予定で、市長自ら園主として私立大垣幼稚園のままで存続させながら、市立幼稚園を発足させる準備を進めた。しかしその間に真宗大谷派大垣別院が大垣幼稚園を受け継ぐことが決まり、大正10年9月に経営が移管された。岐阜縣師範學校編『岐阜縣保育發達史』（昭和18年）には、同園は園児数・保育修了児数共に県下最大であり、入園者数も年々増加傾向にあると記されている。定員は200人であったが、昭和17年度は園児数が255人となったため、クラス数を増やして保育を行っていた⁵⁾。

<私立大垣基督教幼稚園>

大正8年5月には、アメリカの宣教師セディ・リー・ワイドナー（Sadie Lea Weidner：明治8年－大正14年）⁶⁾が、定員35人の小規模な私立大垣基督教幼稚園を設立した。

ワイドナーは大正7年から大垣市で伝道活動を行い、美濃ミッション（昭和28年、新宗教法人の認可を得る。）を設立していた。昭和8年、その信徒の子弟が修学旅行での伊勢神宮参拝を拒否したことが発端となり、市民から美濃ミッションは激しい迫害を受けることになった。その影響で、大垣基督教幼稚園に通園していた園児の保護者は退園届を提出させられることになり、幼稚園は閉鎖に追い込まれた。

<大垣市立幼稚園>

公立幼稚園は、大正15年9月に開園した大垣市立幼稚園が最初である。同幼稚園は、岐阜県で最初の公立幼稚園でもある。大垣市には、私立幼稚園が2園あるものの地理的に偏りがあり、2園ともが宗教関連の幼稚園であった為一般市民の要望を十分には満たすことができなかった。そうした状況の中で、日本紡績会社社長より1万円の寄付を受けて経済的な基盤ができたことにより、大垣市は公立幼稚園を設置するに至ったのである。園児は「満3歳以上尋常小学校就学ノ始期ニ達スル迄」の120人であった。『岐阜縣保育發達史』には、昭和17年度には200人を超える園児数となり、2部制で保育されていたと記されている。園長は昭和5年に大垣市立東国民学校（現：大垣市立東小学校）長を退職した青木彦治が就任した⁷⁾。

<大垣市立西幼稚園>

昭和10年4月に、大垣市立西幼稚園が開園した。『岐阜縣保育發達史』には、昭和17年度の園児数は130人で、園長は大垣市立西国民学校（現：大垣市立西小学校）長が兼務していたと記されている⁸⁾。

大垣市の場合、私立幼稚園が2園開設されていたことに加え、大正10年から既に私立幼稚園を公立幼稚園へと移行させる動きがあったこと、更に大正15年に岐阜県で最初の公立幼稚園を開設したこと、これら一連の動きをみると、幼児教育に熱心であったことがわかる。また、大垣市立西幼稚園の園長が国民学校長の兼務であり、大垣市立幼稚園の園長も元国民学校長であったことから、戦前より幼稚園と小学校との間の深い繋がりを感ずることができる。

2. 戦後の幼稚園の普及 ～幼稚園が担った小学校0年生の完成～

第二次世界大戦中、大垣市は度重なる空襲にあい、甚大な被害を受けた。興文・東・北・宇留生・静里の各国民学校（現：小学校）が焼失し、その再建が急務であった時期にもかかわらず、積極的に公立幼稚園を開園していった。その理由として、『岐阜県教育史 通史編 現代一』には、大正時代から3園の幼稚園があったことと、大垣藩以来の「興文」の風習が地域に根付いていたことを挙げている⁹⁾。まず、昭和23年4月に静里幼稚園を、同年10月に川並幼稚園を、昭和24年4月には安井、宇留生、綾里、日新の各幼稚園を、昭和25年4月に江東幼稚園を、昭和26年4月には中川幼稚園をそれぞれ開設した。戦前は大垣市の中心部に幼稚園が集まっていたが、農村部でも「幼稚園教育を受けさせたい」という市民の要望に応えての幼稚園の新設であったという¹⁰⁾。

昭和27年度末になると、翌年の幼稚園入園希望者が急増することが判明したため、教育委員会は原則としてすべての小学校に附属幼稚園を置くことを決め、昭和28年4月に東・南・北各小学校に、昭和29年4月に西小学校にそれぞれ幼稚園を併設した。

「幼稚園に入園を希望する幼児の取扱いについて」（昭和26年2月20日 文初初第132号 初等中等教育局長から各都道府県教育委員会、都道府県知事あて）には、「幼稚園教育の重要性にかんがみ、なるべく多くの幼児に、小学校入学前一年間の幼稚園教育の機会が与えられるよう、格段のご配慮を願います」と記されている。そして、地方の実情により、二部保育や適当な空き施設の利用等の方法が提案されている。大垣市の場合、全ての小学校に一年保育の幼稚園を併設することにより、幼稚園入園希望者全員を受け入れたのである。

「大垣市立幼稚園規則」（昭和29年3月20日）第1条には、各小学校地に幼稚園を設置することが明記されている。但し、興文幼稚園は「当分の間大垣市東側外町2丁目」に、南幼稚園は「旧南小学校地」に設置すると記されている。昭和33年の『大垣市の教育』によると、日新小学校と小野小学校と荒崎小学校のみ、幼稚園が併設されていない。

以下、戦前からあった大垣幼稚園と西幼稚園、昭和33年に幼稚園が併設されていなかった4小学校（南・小野・日新・荒崎）についてそれぞれ説明する。尚、同規則第6条で、園長は専任又は小学校長の兼務と定められているが、全幼稚園の園長が小学校長の兼務であった¹¹⁾。

<大垣市立幼稚園から大垣市立興文幼稚園へ>

大垣市立幼稚園は、昭和20年7月29日の大垣市大空襲で全焼した後、12月に善教寺住職の篤志により、寺の一部を園舎として保育を再開した。昭和22年に市役所が新築されたため、仮市役所であった1棟を借りて保育を続けた。しかし入園希望者が定員をはるかに超える状況になり、興文小学校の第3期工事の完成により空き教室ができたのを契機に同校へ移転し、昭和30年4月から大垣市立興文幼稚園となった。

<大垣市立西幼稚園>

昭和23年12月、西小学校の敷地内にあった大垣市立西幼稚園が大垣市立西保育所（3歳児以上）に切り替えられた。所長は、西小学校長が兼務した。昭和25年には新しい園舎が完成した。『西小百年史』によれば、園舎は「保育室四、職員室一、使丁室一、炊事室一、便所一であった、これに接続してサンルーム日光浴室一あり小学校の児童図書館として活用した」¹²⁾という。昭和26

年4月、同保育所は、大垣市立西保育園と改称した。昭和28年4月、幼稚園希望者の増加に伴い西小学校にも仮設幼稚園が開設され、同じ園舎で幼稚園児と保育園児が保育されることになった。昭和30年4月には、小学校内の園舎だけでは園児を保育することができず、薬師寺（久瀬川町6丁目）本堂を借りて、一部園児を保育した。昭和31年4月、西幼稚園の園舎が南切石町2丁目57番地に建築されて、西保育園分園を併設した。そして近鉄養老線を境界として、西側在住の幼児は小学校の敷地内にある西保育園・仮設幼稚園、東側園児は西幼稚園・西保育園分園に通園することになった。

昭和38年4月に、西幼稚園が小学校の校舎内に移り、西幼稚園の園舎が船町保育園に切りかわった。西小学校の校内にあった西保育園は、昭和44年4月に南若松町665の3番地に改築移転した。

<大垣市立南小学校>

南小学校では、昭和25年に北舎1棟を利用して、大垣市立南保育所（3歳児以上）を開設した。その際、竹島幼稚園児が職員と共に同保育所に編入した。昭和26年4月に同保育所は、大垣市立南保育園と改称し、南小学校長が園長を兼務した。昭和28年4月、幼稚園入園希望者の急増で仮設幼稚園が開設され、玄関を境に二分し、一方を仮設幼稚園、一方を保育園とし、職員室は共用で、南小学校長が両園の園長を兼務した。昭和29年4月、仮設幼稚園が大垣市立南幼稚園となったが、南保育園との共存はその後も継続した。昭和36年3月、南幼稚園が南小学校の校舎内に移転した。

<小野小学校>

昭和28年7月に、小学校の敷地内に大垣市立三城保育園が開園し、小野小学校長が園長を兼務した。昭和31年4月からは、三城支所長が園長を兼務することになった。そして昭和45年12月に、同園が小野2丁目27番地に移転した。そして昭和49年4月に、大垣市立小野幼稚園が誕生した。

<日新小学校>

昭和24年4月に、小学校内に大垣市立日新幼稚園が併設された。空教室を利用した幼稚園で、設備も貧弱であったという¹³⁾。昭和27年9月に小学校の東側に大垣市立日新保育園が開園したため、日新幼稚園が閉園された。保育園の園長は、日新小学校長が兼務した。昭和47年8月に日新小学校が新築移転（入方1丁目34番地）した際に幼稚園を併設し、大垣市立日新幼稚園が昭和48年4月に誕生した。尚、日新保育園は昭和46年4月に入方1丁目38番地に移転した。

<荒崎小学校>

安八郡荒先村分村が昭和29年10月1日に大垣市に編入された。編入される前年の昭和28年5月に、小学校内に荒崎保育園が開園していた。昭和47年3月に小学校の東側に新しい保育園の園舎が完成し、小学校内から移転した。保育園の園舎を取り壊して小学校の新校舎を建築する際、1階に保育室2室を設けて、昭和49年4月に大垣市立荒崎幼稚園が開園した。

大垣市は、戦前から公立幼稚園が2園あったが、戦後時間をかけて全ての小学校に公立幼稚園を併設していった。ここで特記すべきことは、小学校に併設させたのが幼稚園とは限らないことである。小学校内に保育園を併設して、小学校長が園長を兼務していた南小学校や小野小学校の

例がある。また、保育園と幼稚園の両方が併設されていた南小学校の例もある。『保育史 40年のあゆみ』には、保育園関係者の座談会の記録が掲載されているが、西幼稚園が西保育所が変わるときには「保護者にはなかなか理解してもらえなかったので、夜になると保護者に説明して変わったものです。」と、当時の苦勞が語られている。その一方、西保育園に仮幼稚園が併設された後については、「園児が300人位で幼稚園と保育園と一緒に保育して、職員もペアで組んで保育していましたが、でも仲良くやっていました。」と保育環境は良好であったようである。更に南保育園の場合には、「園長先生の気持ちが保育園と幼稚園をわけてくないということで、一緒の部屋で保育していました。その当時の園長は、学校長が兼務でした。」と回顧されている¹⁴⁾。小学校に併設されていた保育園が3歳以上の園児を対象としていたこともあり、幼稚園と保育園の垣根が低かったのではないかと考えられる。現在の視点で見れば、3歳児以上という限定付きであるとはいえ、大垣市は「認定こども園」の考え方を自然と導入していたといえる。

3. 小学校併設幼稚園のその後

大垣市の小学校併設幼稚園には、翌年小学校入学予定者の希望者全員が入園することができた。「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」(第23回中央教育審議会答申 昭和46年6月11日)では、「初等・中等教育改革に関する基本構想」の中で、「4・5歳児から小学校低学年までの児童を同じ教育機関で一貫した教育を行うことによって、幼年期の教育効果を高めること」と、発達段階の近い幼児・児童が同じ学校に通園・通学することが、教育上重要であることが指摘された。更に、幼稚園教育に関して「3、4歳児の就園についてもできるだけ配慮を行うものとすべきである」と、3年若しくは2年保育を積極的に普及させることが求められた。大垣市の場合、5歳児に関しては小学校に併設された幼稚園で教育することにより、幼児・児童が同じ学校に通園・通学することは実現していた。しかし、小学校併設幼稚園は5歳児クラスのみであったため、4歳児クラス更には3歳児クラスの開設が課題となっていくことになる。というのは、同市の場合、私立幼稚園2園(大垣幼稚園とまこと幼稚園〈昭和43年開園〉)では、3・4・5歳児を受け入れていた。しかし昭和45年度においても、公立幼稚園で4歳児クラスがあったのは、綾里・江東・川並小学校に併設された幼稚園のみであったからである。

4. 留守家庭児童教室

共稼ぎ家庭等の「保育に欠ける」家庭が増加する中、大垣市で公立幼稚園が小学校0年生の役割を担い続けることができた理由に、留守家庭児童教室の設置を挙げることができる

昭和53年6月1日から、大垣市では、共稼ぎ家庭を対象に6小学校(東・西・南・北・中川・小野)で、幼稚園の遊戯室を活用して留守家庭児童教室が開設された。対象は、「幼稚園児及び小学校1・2年児童で、保護者が1ヵ月のうち15日以上留守で、その状態が3ヵ月以上継続する家庭の子ども」¹⁵⁾であった。当時は平日(土曜・日曜・祝日を除く)下校時から午後5時まで、長期休暇中の午前9時から午後5時までの開設時間であった。昭和53年12月現在の留守家庭児童

教室在籍幼児・児童数は57人であったが、そのうち40人が幼稚園児で全体の70%を占めていた。但し、6 幼稚園の全園児数が1,086人から計算すると、幼稚園児の入室率は3.7%となり、留守家庭児童教室を必要とした園児は少なかったと考えられる。その後、留守家庭児童教室は大垣市内全小学校で開設された。

同市の場合、留守家庭児童教室があったため、本来保育園に通園する必要のある「保育に欠ける」幼児も、小学校に併設された公立幼稚園に通園することが可能であり、小学校に併設された小学校0年生の幼稚園が存在し続けることができた。幼稚園児の留守家庭入室率は、平成2年が141人(9.0%)、平成7年が211人(17%)、平成12年が249人(22.9%)¹⁶⁾と着実に増加していった。但し、平成17年度より留守家庭児童は、小学校1・2・3年生のみを対象とすることになり、幼稚園児は対象外になった。

5. 『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について』(平成12年10月9日)

大垣市幼児教育研究委員会が、平成11年7月16日から9回にわたり検討を重ね、平成12年10月9日に、『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について(提言)』を公表した。提言では、公立幼稚園での3・4歳児の受け入れ、幼稚園と保育園との施設の共用化と連携の強化、公立幼稚園と留守家庭児童教室とのかわりが今後の検討課題とされた。

この提言を受けて、公立幼稚園に平成15年から3歳児クラス・4歳児クラスが設置されることになった。4歳児クラスを平成17年度までに全ての公立幼稚園に設置し、3歳児クラスを平成17年度までには4幼稚園(赤坂・綾里・川並・安井)に設置することが計画に盛り込まれた。しかし、ほとんどの公立幼稚園が5歳児は複数クラスであるのに対して、4歳クラスは1クラスのみであった。表1は、昭和60年度から平成14年度の3・4・5歳児の私立幼稚園と保育園の園児数である。私立幼稚園の場合は、4歳児に比べて5歳児の園児数が若干少ない程度であるが、保育園の場合は4歳児に比べて5歳児が極端に少ない。表2は、大垣市の5歳児数、小学校に併設された幼稚園の5歳児園児数、大垣市全体の5歳児の併設幼稚園への就園率、及び併設幼稚園別の就園率の違いを示している。併設幼稚園の中にも、就園率が高い幼稚園と低い幼稚園がある。小学校に併設された幼稚園への就園率が低いのは東幼稚園で、その校区に私立幼稚園2園があるために、3歳から5歳まで私立幼稚園に通園する幼児が多いと考えられる。

表1：幼稚園と保育園の園児数の変化

	私立幼稚園			保育園		
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
昭和60年	107人	131人	109人	884人	1,585人	103人
平成2年	156人	179人	109人	909人	1,480人	74人
平成7年	158人	161人	140人	977人	1,268人	116人
平成12年	125人	154人	138人	1,095人	1,237人	217人
平成14年	114人	131人	122人	1,127人	1,298人	253人

『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について』、平成16年、22頁より作成。

表2：小学校に併設された幼稚園の5歳児の園児数及び校区内の5歳児の幼稚園就園率

	5歳児数	園児数	就園率	幼稚園別就園率
平成2年度	1,769人	1,569人	88.7%	61.8%～100%
平成7年	1,517人	1,238人	81.6%	35.8%～98.0%
平成12年	1,567人	1,133人	72.3%	26.2%～92.9%
平成14年	1,082人	1,555人	69.6%	24.2%～92.6%

『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について』、平成16年、24頁より作成。

6. 『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について』（平成16年2月16日）

大垣市幼保一元化検討委員会が、平成15年1月14日から8回にわたり検討を重ね、平成16年2月16日に、『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について ～21世紀を担う子どもを育むにふさわしい保育・幼児教育機関をめざして～（提言）』を発表した。目次は以下の通りである。

◎はじめに

— 提言 —

1. 幼稚園と保育園の新しい関係づくり（幼保一元化に向けての幼保の連携）
 - (1) 大垣市の幼稚園と保育園の現状
 - (2) 幼保一元化に向けて
 - (3) 大垣市の新しい幼稚園、保育園と幼保一元化施設（幼保園）
 - (4) 大垣市における幼保園
 - (5) 幼保園に向けての課題への対応
2. 幼保一元化にあわせて幼稚園と保育園の再編、再構築（適正規模、適正配置）
 - (1) 幼稚園と保育園の再編成
 - (2) 幼保園を早期に実現するために
3. 民営化の検討
 - (1) 保育園民営化検討の背景
 - (2) 民営化推進の目的
 - (3) 民営化における留意点

◎おわりに

同答申では、幼稚園の状況として、私立幼稚園では3歳児からの一貫教育が定着しているのに対し、公立幼稚園では、3歳児からの3年保育が実施されているのは園舎が独立している4園のみで、小学校の校舎内にある場合、4歳児クラスが1クラスしかないことが問題として指摘された。同答申では、幼保連携の試みとして、平成13年度から赤坂幼稚園・赤坂保育園において実践されている一体的教育・保育モデルの研究に基づき、その成果を評価すると共に、課題も指摘さ

れた。

保育園の状況としては、保育需要の増加傾向が示された。また保育園の問題として、小学校との連携が十分ではなく、園舎の中には老朽化が進んでいるものが多いことがあげられた。

少子化の傾向から、現存する46園（公立幼稚園17園、私立幼稚園2園、公立保育園16園、私立保育園11園）の全てを維持するのは困難であり、適正規模による施設の再編成の実施が必要であると提案された。公立幼稚園と公立保育園の統合により、老朽化などによる園舎の建替えて幼児一元化を推進し、私立幼稚園¹⁷⁾・私立保育園では実施可能な園から幼保園への移行を積極的に進められることが望まれた。

7. 小学校併設幼稚園の現在

表3は、平成29年度の大垣市立幼稚園・幼保園（幼稚園部）一覧である。公立幼稚園が11園あり、4・5歳児のみを対象としている幼稚園は、従来通り小学校に併設されている場合がほとんどである。その一方、3歳児から受け入れている幼稚園は、小学校とは別の園舎である。また、幼保園になった6園のうち、赤坂幼保園以外は小学校とは別の園舎になった。

表3：大垣市立幼稚園・幼保園（幼稚園部）

小学校	幼稚園・ 幼保園(幼稚園部)	対象年齢	小学校	幼稚園・ 幼保園(幼稚園部)	対象年齢
興文小学校	興文幼稚園	4・5歳	川並小学校	川並幼稚園	3・4・5歳
東小学校	東幼稚園	4・5歳	中川小学校	中川幼稚園	4・5歳
西小学校	西幼稚園	4・5歳	小野小学校	小野幼稚園	4・5歳
南小学校	南幼稚園	4・5歳	荒崎小学校	荒崎幼保園	3・4・5歳
北小学校	北幼保園	3・4・5歳	赤坂小学校	赤坂幼保園	3・4・5歳
日新小学校	日新幼保園	3・4・5歳	青墓小学校	青墓幼保園	3・4・5歳
安井小学校	安井幼稚園	3・4・5歳	牧田小学校	大垣市は、平成18年3月27日に安八郡墨俣町、養老郡上石津町を編入した。5校は、元安八郡墨俣町、養老郡上石津町の小学校である。	
宇留生小学校	宇留生幼稚園	4・5歳	一之瀬小学校		
静里小学校	静里幼稚園	4・5歳	多良小学校		
綾里小学校	綾里幼保園	3・4・5歳	時小学校		
江東小学校	江東幼稚園	4・5歳	墨俣小学校		

大垣市HP「幼稚園一覧」より作成。

<http://www.city.ogaki.lg.jp/0000005307.html>（平成29年8月9日閲覧）

おわりに

大垣市では戦後、全ての公立小学校に公立幼稚園が併設され、校区の5歳児のほぼ全員が併設幼稚園に通園していた。朝の登校・登園は一緒に、小学校の校舎内にある幼稚園は小学校0年生という位置付けであった。小学校に併設された幼稚園で1年間過ごした後、小学校に入学していくという形である。7年制の小学校で、子ども達は0年生にあたる幼稚園を修了した後、1年生

に進級していったのである。

今、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の連携が教育問題の一つになっている。小学校7年制ともいえる小学校と併設幼稚園の場合、小学校と幼稚園とが確実に連携することができていた。しかし併設幼稚園での教育が5歳児のみが中心であったことと、時代と共に保育園の需要が高まったことにより、一部の小学校にしか併設幼稚園は存在しなくなった。幼保一元化の方針の下、幼保園に再編された幼稚園も少なくない。更に私立幼稚園も3園に増えた。平成17年度より幼稚園児は留守家庭児童教室の対象外になり、保育園に5歳まで通園するケースが増えてきた。

大垣市では、以前のような小学校0年生の幼稚園のシステムは存在しなくなりつつある。しかし戦後、小学校7年制の市町村があったという歴史は、幼児教育だけでなく初等教育にとっても貴重な記録である。

注

- 1) 昭和44年3月3日『岐阜日日新聞』の記事「幼稚園教育 県下のすがた」において、「園児達はいわば“小学校零年生”の観がある」という表現が用いられている。
- 2) 明治22年の町村制の施行により安八郡大垣町が誕生し、大正7年に市制が施行されて同町が大垣市となった。昭和3年に安八郡北杭瀬村の一部（木戸・南一色・笠木・笠縫・河間）が、昭和9年に同郡南杭瀬村が、昭和10年に同郡多芸島村が、昭和11年に同郡安井村が、昭和15年に不破郡宇留生村・静里村が、昭和22年に同郡綾里村・安八郡洲本村が、昭和23年に同郡浅草村が、昭和23年に同郡川並村・牧村の一部（馬瀬）が、昭和24年に同郡中川村が、昭和26年に同郡和合村が、昭和27年に同郡三城村が、昭和29年に不破郡荒崎村分村が、昭和42年に同郡赤坂町がそれぞれ大垣市に編入された。また、平成15年に養老郡養老町との境界を変更し、平成18年に安八郡墨俣町を、養老郡上石津町をそれぞれ大垣市に編入し、平成21年に瑞穂市と境界を変更して現在に至る。
- 3) 筆者は、併設幼稚園を「小学校0年生」と位置付けた場合、併設幼稚園を含めると小学校が6年制ではなく7年制と考える。
- 4) 岐阜県教育委員会編『岐阜県教育史 通史編 近代三』、岐阜県教育委員会、平成15年、409頁-410頁。
- 5) 岐阜県師範学校編『岐阜県保育發達史』、岐阜県師範学校、昭和18年、18頁。
- 6) アメリカ合衆国ペンシルベニア州生まれの宣教師。ムーディー聖書学院及びコロンビア大学卒業後、明治33年に来日して宮城女学校の副校長・校長を務めた後、大正2年に帰国した。大正7年に再来日して大垣市で伝道活動を行った。
- 7) 岐阜県師範学校編、前掲書、14頁-15頁。
- 8) 同上書、16頁。
- 9) 岐阜県教育委員会編『岐阜県教育史 通史編 現代一』、岐阜県教育委員会、平成16年、672頁。歴代の大垣藩主が学問を奨励したことから、熱心に学問をするという伝統を「興文」と言う。現在では、大垣市立興文小学校・中学校と、校名として残されている。

- 10) 岐阜県幼稚園教育研究会編『岐阜県幼稚園教育誌 昭和59年度 一幼稚園教育の現状とその追跡一』、岐阜県幼稚園教育研究会、昭和60年、62頁。
- 11) 大垣市教育委員会『大垣市の教育 大垣市教育委員会十周年記念』、昭和33年、27頁。
- 12) 大垣市立西小学校創立百周年記念協賛会編『西小百年』、大垣市立西小学校創立百周年記念協賛会、昭和45年、248頁-249頁。
- 13) 大垣市立日新小あゆみ編集委員会編『日新小学校のあゆみ』、大垣市立日新小学校、昭和57年、183頁。
- 14) 大垣市立園長会編『保育史 40年のあゆみ』、大垣市立保育園、昭和63年、255頁。
- 15) 大垣市教育委員会編『大垣市における留守家庭児童教室』、昭和54年、2頁。
- 16) 大垣市幼保一元化検討委員会編『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について（提言）—21世紀を担う子どもを育むにふさわしい保育・幼稚園教育機関をめざして—』、大垣市、平成16年、25頁。
- 17) 平成21年にキートスガーデン幼稚園・保育園が開園して、現在大垣市内には私立幼稚園が3園ある。

主要参考文献

1. 大垣市編『大垣市史 資料編 現代』、大垣市、平成23年。
2. 大垣市編『新修大垣市史 通史編 二』、大垣市、昭和43年。
3. 大垣市教育委員会編『大垣市における留守家庭児童教室』、大垣市教育委員会、昭和54年。
4. 大垣市教育委員会編『大垣市の教育』、大垣市教育委員会、昭和33年、昭和45年、昭和47年、昭和52年～63年、平成元年～13年、平成16年～20年、平成22年～27年。
5. 大垣市幼保一元化検討委員会編『大垣市の「新しい幼稚園と保育園のあり方」について（提言）—21世紀を担う子どもを育むにふさわしい保育・幼稚園教育機関をめざして—』、大垣市、平成16年。
6. 大垣市立荒崎小学校編『あらさき 荒崎小学校創立130周年記念誌』、大垣市立荒崎小学校、平成16年。
7. 大垣市立園長会編『保育史 40年のあゆみ』、大垣市立保育園、昭和63年。
8. 大垣市立興文小学校創立百二十年祭協賛会編『興文沿革誌 一創立百二十年周年記念—1960』、大垣市立興文小学校創立百二十年祭協賛会、昭和35年。
9. 大垣市立西小学校創立百周年記念協賛会編『西小百年』、大垣市立西小学校創立百周年記念協賛会、昭和45年。
10. 大垣市立日新小あゆみ編集委員会編『日新小学校のあゆみ』、大垣市立日新小学校、昭和57年。
11. 大垣市立南小学校五十周年記念誌編集委員会編『南小五十年の歩み』、大垣市立南小学校、昭和45年。
12. 岐阜県教育委員会編『岐阜県教育史 通史編 近代三』、岐阜県教育委員会、平成16年。

13. 岐阜県教育委員会編『岐阜県教育史 通史編 現代一』、岐阜県教育委員会、平成16年。
14. 岐阜県師範学校編『岐阜県保育発達史』、岐阜県師範学校、昭和18年。
15. 岐阜県幼稚園教育研究会編『岐阜県幼稚園教育誌 昭和59年度 一幼稚園教育の現状とその追跡一』、岐阜県幼稚園教育研究会、昭和60年。
16. 創立170周年記念誌作成委員会編『興文小創立170周年記念誌』、創立170周年記念誌作成委員会、平成23年。